



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福  
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>  
 代表者(役職名)取締役頭取 (氏名) 権藤 淳  
 問合せ先責任者(役職名)取締役総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,360	12.2	996	△12.0	900	△11.0
2023年3月期第3四半期	7,451	△6.9	1,132	△34.8	1,011	△34.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益			
		円 銭		円 銭		
2024年3月期第3四半期		152.67		19.30		
2023年3月期第3四半期		171.56		21.87		

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	624,255	33,218	5.3
2023年3月期	619,731	32,158	5.2

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 33,218百万円 2023年3月期 32,158百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810	△44.4	580	△55.5	35.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	5,944,490株	2023年3月期	5,944,490株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	49,147株	2023年3月期	48,252株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	5,895,755株	2023年3月期3Q	5,896,707株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
2024年3月期	—	0 00	—		
2024年3月期 (予想)				8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 111 00	円 銭 111 00
2024年3月期	—	0 00	—		
2024年3月期 (予想)				118 40	118 40

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 200 00	円 銭 200 00
2024年3月期	—	0 00	—		
2024年3月期 (予想)				200 00	200 00

(F種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2024年3月期 (予想)				円 銭 26 36	円 銭 26 36

※F種優先株式は2024年2月9日に発行しております。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	5
(1) 経営成績に関する説明 .....	5
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
※2024年3月期第3四半期決算説明資料 .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の増加等により、前年同期比9億9百万円増加し83億60百万円となりました。

一方、経常費用は、貸出金償却及び国債等債券売却損の増加等により、前年同期比10億45百万円増加し73億63百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億35百万円減少の9億96百万円となり、四半期純利益は、同1億11百万円減少の9億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金と法人預金がともに増加したことにより、前事業年度末比163億43百万円増加し5,864億43百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等に対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比19億43百万円増加し4,222億47百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比17億33百万円減少し1,070億31百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比45億23百万円増加し6,242億55百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	81,632	84,850
有価証券	108,765	107,031
貸出金	420,304	422,247
その他資産	5,795	6,141
有形固定資産	6,163	6,406
無形固定資産	333	204
前払年金費用	639	628
繰延税金資産	667	614
支払承諾見返	316	280
貸倒引当金	△4,886	△4,150
資産の部合計	619,731	624,255
<b>負債の部</b>		
預金	562,391	574,088
譲渡性預金	7,709	12,354
借入金	12,400	1,900
その他負債	4,021	1,790
賞与引当金	236	124
再評価に係る繰延税金負債	498	498
支払承諾	316	280
負債の部合計	587,573	591,037
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
利益剰余金	8,985	9,464
自己株式	△92	△92
株主資本合計	31,738	32,217
その他有価証券評価差額金	△575	5
土地再評価差額金	995	995
評価・換算差額等合計	420	1,000
純資産の部合計	32,158	33,218
負債及び純資産の部合計	619,731	624,255

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	7,451	8,360
資金運用収益	6,146	6,170
(うち貸出金利息)	5,608	5,661
(うち有価証券利息配当金)	435	428
役務取引等収益	864	871
その他業務収益	34	40
その他経常収益	406	1,278
経常費用	6,318	7,363
資金調達費用	45	34
(うち預金利息)	45	33
役務取引等費用	864	866
その他業務費用	62	409
営業経費	4,932	5,080
その他経常費用	412	973
経常利益	1,132	996
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	12	30
固定資産処分損	0	6
減損損失	12	24
その他の特別損失	—	0
税引前四半期純利益	1,120	966
法人税、住民税及び事業税	188	12
法人税等調整額	△80	53
法人税等合計	108	66
四半期純利益	1,011	900

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の会計上の見積りを行う上での仮定について)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が今後少なくとも半年程度続くものと想定し、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当初の見積りに用いた仮定が想定より変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金及び関連する損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の減少)

当行は、2023年11月22日開催の取締役会において、資本金と資本準備金の額の減少に関して決議し、2024年2月9日に効力が発生しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

E種優先株式の償還に際して必要となる十分な分配可能額を確保することを目的とするものです。

2. 減少した資本金及び資本準備金の額

資本金の額12,495,497,230円のうち4,000,000,000円を減少し、資本金の額を8,495,497,230円といたしました。

資本準備金の額10,349,497,350円のうち3,997,000,000円を減少し、資本準備金の額を6,352,497,350円といたしました。

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の金額をその他資本剰余金に振り替えました。



(F種優先株式の発行)

当行は、2023年11月22日開催の取締役会及び2023年12月22日開催の臨時株主総会において、第三者割当によるF種優先株式の発行に関して決議し、2024年2月9日にF種優先株式の払込が完了しました。

1. 発行の目的

当行のお取引先を取り巻く厳しい経済環境を踏まえ、地域金融機関として地元中小企業・小規模事業者に対する持続的な金融仲介機能の発揮及び経営改善支援により一層注力するため、当行の自己資本の維持・増強を図ることを目的とするものです。

2. 発行株式数

1,000,000株

3. 発行価額

1株につき10,000円

4. 募集株式の払込金額の総額

10,000,000,000円

増加する資本金の額 5,000,000,000円

増加する資本準備金の額 5,000,000,000円

(E種優先株主との合意によるE種優先株式の取得)

当行は、2023年11月22日開催の取締役会において、E種優先株式の取得に関して決議し、2024年2月9日にE種優先株主との合意に基づきE種優先株式の一部を取得しました。

1. 取得の目的

当行の自己資本の維持・増強を図ることを目的として発行したF種優先株式の手取金の一部をE種優先株式の償還資金に充当するものです。

2. 取得株式の総数

630,200株

3. 取得価額

1株につき10,172.603円

4. 取得価額の総額

6,410,774,505円

(追加情報)

(金銭を対価とする取得条項の行使によるE種優先株式の取得)

当行は、2023年11月22日開催の取締役会において、E種優先株式の取得に関して決議し、2024年4月1日に金銭を対価とする取得条項の行使によりE種優先株式を取得することを予定しております。

1. 取得の目的

2017年4月に発行したE種優先株式には、金銭を対価とする取得条項が付されており、2024年4月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときには、法律上可能な範囲で、E種優先株式の全部又は一部を取得できます。これを踏まえ、2024年2月9日において、E種優先株主との合意による取得が出来なかった残り全てのE種優先株式について取得を行うものです。

2. 取得株式の総数

169,500株

3. 取得価額

1株につき10,000.548円

4. 取得価額の総額

1,695,092,864円

## 2024年3月期第3四半期 決算説明資料

## (1) 損益の状況

(単位：百万円)

		2024年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	前年同期比	2023年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	2024年3月期 通期予想 (12ヶ月間)
経常収益	1	8,360	909	7,451	
(貸出金利息)	2	5,661	52	5,608	
(有価証券利息配当金)	3	428	△6	435	
(役員取引等収益)	4	871	7	864	
業務粗利益	5	5,772	△299	6,071	
[コア業務粗利益] 5-10	6	6,141	41	6,099	
資金利益	7	6,136	35	6,100	
役員取引等利益	8	5	5	△0	
その他業務利益	9	△369	△341	△27	
(国債等債券損益)	10	△369	△341	△27	
経費(除く臨時処理分) (△)	11	5,059	128	4,931	
(人件費) (△)	12	2,748	63	2,684	
(物件費) (△)	13	1,963	53	1,910	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 5-11	14	712	△428	1,140	1,110
コア業務純益 6-11	15	1,081	△86	1,168	1,200
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	16	1,081	△86	1,168	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	17	—	—	—	△80
業務純益 5-11-17	18	712	△428	1,140	1,190
臨時損益	19	284	292	△7	
(不良債権処理額) (△)	20	136	47	89	390
(貸倒引当金戻入益)	21	635	453	181	
(償却債権取立益)	22	176	81	95	
(貸出金償却) (△)	23	903	556	347	
(株式等関係損益)	24	424	366	58	
経常利益	25	996	△135	1,132	810
特別損益	26	△30	△18	△12	
税引前四半期純利益	27	966	△153	1,120	
法人税等合計 (△)	28	66	△42	108	
四半期(当期)純利益	29	900	△111	1,011	580
<信用コスト> 17+20 (△)	30	136	47	89	310

当第3四半期累計期間は、増収減益の決算となりました。

- 経常収益(1)は、貸出金利息(2)、貸倒引当金戻入益(21)及び株式等関係損益(24)の益の増加等により、前年同期比9億9百万円増加し、83億60百万円となりました。
- コア業務純益(15)は、経費(11)の増加等により、前年同期比86百万円減少し、10億81百万円となりました。なお、業務純益(18)は、国債等債券損益(10)の損の増加等により、前年同期比4億28百万円減少し、7億12百万円となりました。
- 信用コスト(30)は、貸出金償却(23)の増加等により、前年同期比47百万円増加し、1億36百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(25)は、前年同期比1億35百万円減少の9億96百万円となり、四半期純利益(29)は同1億11百万円減少の9億円となりました。

## (2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年12月末				2023年9月末	2023年3月末	2022年12月末
	2023年9月末比	2023年3月末比	2022年12月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,030	△ 84	△ 103	△ 201	1,115	1,133	1,232
危険債権額	19,964	711	1,382	1,669	19,253	18,581	18,294
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	990	△ 46	90	263	1,037	900	727
リスク管理債権 計 (A)	21,985	580	1,369	1,730	21,405	20,615	20,254
総与信額 (B)	426,245	1,214	1,751	2,176	425,030	424,493	424,068
リスク管理債権比率 (A/B)	5.15%	0.12 P	0.30 P	0.38 P	5.03%	4.85%	4.77%

## (3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2023年12月末				2023年9月末	2023年3月末	2022年12月末
	2023年9月末比	2023年3月末比	2022年12月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,030	△ 84	△ 103	△ 201	1,115	1,133	1,232
危険債権	19,964	711	1,382	1,669	19,253	18,581	18,294
要管理債権	990	△ 46	90	263	1,037	900	727
金融再生法開示債権 計 (A)	21,985	580	1,369	1,730	21,405	20,615	20,254
正常債権	404,259	634	382	445	403,625	403,877	403,814
総与信 (B)	426,245	1,214	1,751	2,176	425,030	424,493	424,068
金融再生法開示債権比率 (A/B)	5.15%	0.12 P	0.30 P	0.38 P	5.03%	4.85%	4.77%

## (4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2023年12月末 (速報)				2023年9月末	2023年3月末	2022年12月末
	2023年9月末比	2023年3月末比	2022年12月末比				
自己資本比率 ①÷②	9.28%	0.04 P	0.07 P	△0.01 P	9.24%	9.21%	9.29%
自己資本 ①	33,910	492	734	572	33,418	33,176	33,338
リスク・アセット ②	365,030	3,425	5,173	6,419	361,605	359,856	358,610

## (5) 預金・貸出金の残高

## ① 預金 (末残)

(単位：百万円)

	2023年12月末				2023年9月末	2023年3月末	2022年12月末
	2023年9月末比	2023年3月末比	2022年12月末比				
預金	586,443	△ 1,971	16,343	3,298	588,414	570,100	583,144
うち法人預金	190,115	△ 4,860	13,070	4,670	194,976	177,044	185,444
うち個人預金	396,328	2,889	3,272	△ 1,372	393,438	393,055	397,700
(個人預金比率)	67.58%	0.72 P	△1.36 P	△0.61 P	66.86%	68.94%	68.19%
うち大分県内	564,806	△ 2,010	15,140	3,815	566,816	549,666	560,991

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	2023年12月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2022年12月末比	2023年9月末	2023年3月末	2022年12月末
貸出金	422,247	1,199	1,943	2,649	421,048	420,304	419,598
うち中小企業等貸出金残高	380,732	2,392	1,381	3,182	378,340	379,350	377,550
(中小企業等貸出比率)	90.16%	0.31P	△0.09P	0.19P	89.85%	90.25%	89.97%
うち個人ローン	84,374	△881	△2,443	△3,147	85,256	86,818	87,522
うち大分県内	371,061	△591	△520	278	371,652	371,582	370,782

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## (6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	2023年12月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2022年12月末比	2023年9月末	2023年3月末	2022年12月末
預り資産	45,859	696	1,066	2,005	45,162	44,793	43,854
投資信託	11,060	236	344	1,225	10,823	10,715	9,835
個人年金保険	33,421	598	764	775	32,823	32,657	32,646
公共債	1,378	△137	△42	4	1,516	1,420	1,373

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

## (7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	2023年12月末			2023年9月末			2023年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5	1,427	1,422	△415	1,809	2,224	△575	1,261	1,836
株式	1,223	1,312	89	1,529	1,672	143	754	1,101	346
債券	△770	75	845	△1,251	71	1,323	△688	119	807
その他	△447	39	486	△693	65	758	△641	41	682
合計	5	1,427	1,422	△415	1,809	2,224	△575	1,261	1,836

## (8) デリバティブ取引

## ① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## ② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引  
該当事項はありません。